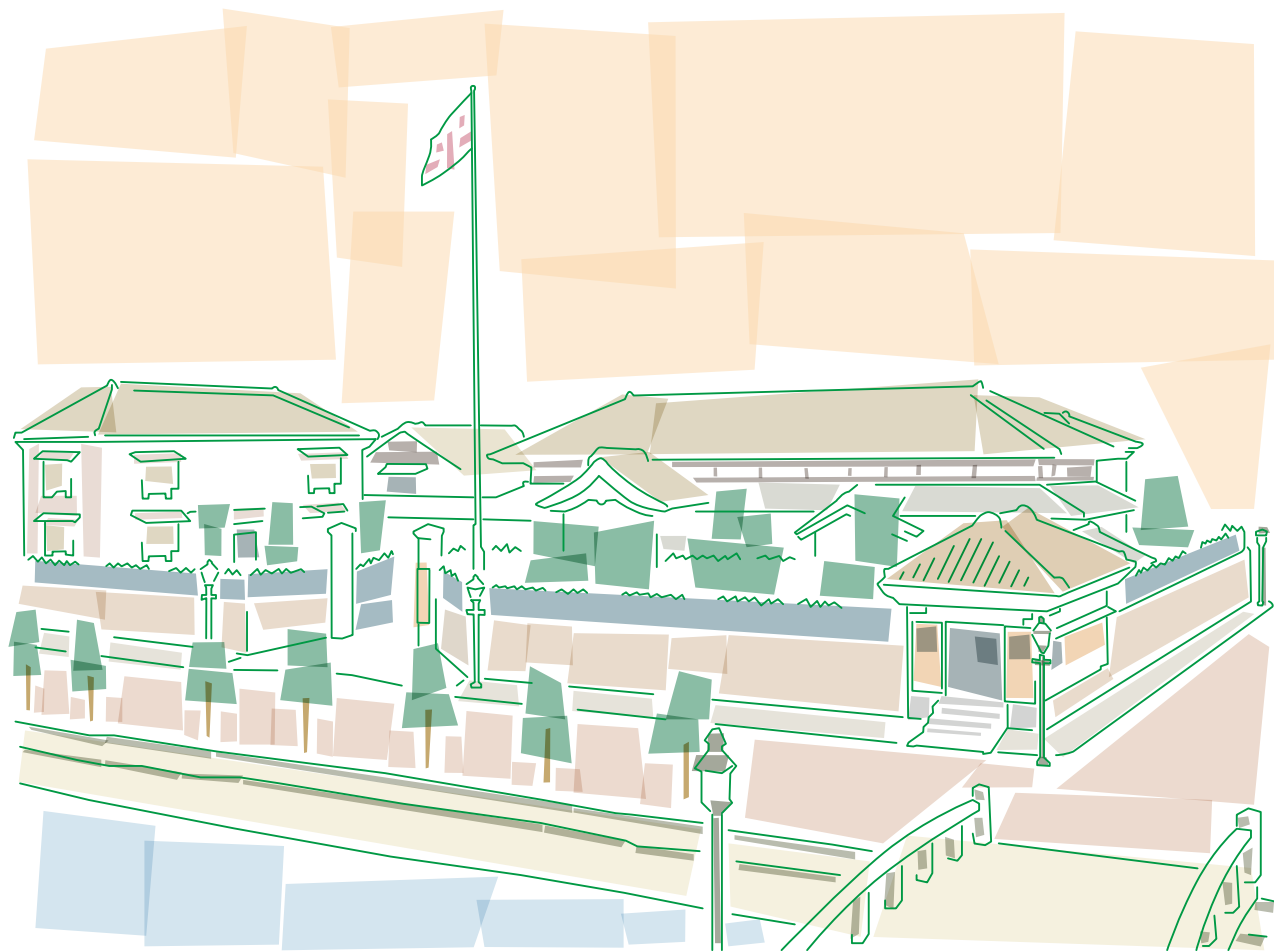


DAISHI REPORT mini 2018.3



創立当初の本店全景

平成29年度 決算情報

第四銀行 ミニディスクロージャー誌
(兼 営業のご報告)



第四銀行

Contents

- 01 - ごあいさつ
- 02 - 新・中期経営計画
- 03 - トピックス
- 05 - だいのESG：E(環境)
- 07 - だいのESG：S(地域社会)
- 10 - だいのESG：G(企業統治)
- 11 - 財務ハイライト
- 12 - 預金・貸出金・健全性の状況(単体)
- 13 - 第四銀行グループの状況・役員
- 14 - 株主の皆さまへ



第四銀行 プロフィール (2018年3月31日現在)

本店所在地 新潟市中央区東堀前通七番町 1071 番地 1

創 立 1873年(明治6年)11月

総 資 産 5兆9,162億円

資 本 金 327億円

従業員数 2,264人
(出向者を含めた従業員数 2,328人)

店 舗 網 121店舗
新潟県内 112店舗
(うち出張所5カ所、仮想店舗2店舗)
新潟県外 9店舗
上記のほか駐在員事務所1カ所(上海)

A T M 網 店舗内 110カ所(423台)
店舗外 91カ所(112台)
セブン銀行ATM 新潟県内 450カ所
全 国 22,668カ所
ローソンATM 新潟県内 163カ所
全 国 12,783カ所
イーネットATM 新潟県内 96カ所
全 国 12,894カ所

● 本資料に掲載してある諸計数は原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。

ごあいさつ



取締役頭取

藤 木 富 士 雄

平素より第四銀行グループをお引き立ていただき、誠にありがとうございます。

前・中期経営計画「ステップアップ 2nd Stage」では、「コンサルティング機能の進化」を最重要戦略として取り組み、地方創生への貢献など、さまざまな分野で成果をあげることができました。

一方で、銀行を取り巻く環境は、少子高齢化を伴う人口減少の想定を上回るスピードでの進行や、金融緩和政策の長期化、デジタル化の進展など、変化のスピードが加速し、かつその多面性や複雑性が増している異次元の大変革期にあると言えます。

このような環境変化に対応するため、今年度よりスタートした新・中期経営計画「ステップアップ New Stage ～変革と飛躍～」では、デジタルイノベーションを活用した「業務改革」「店舗改革」「チャネル改革」を3つの柱とする「構造改革」に取り組んでまいります。この「構造改革」をはじめとする各種取り組みにより、お客さまへ最適な品質とサービスをご提供する「お客さま第一主義」を実践し、お客さまから選ばれ続ける銀行に「変革」することを目指しております。また、株式会社北越銀行との経営統合によって新たなステージへ「飛躍」していかなければならないと考えております。

当行では、地域金融機関の役割・使命を果たし、地域とともに持続的に成長していくためには、「ESG(環境・社会・ガバナンス)」に配慮した取り組みが不可欠と考えております。本年2月には「ESG推進室」を新設したほか、5月には「第四銀行グループ ESGへの取組方針」を公表し、環境大臣賞を受賞した「グリーンATM」を始めとする環境に配慮した商品・サービスのご提供や、地方創生の実現に向けた活動などに積極的に取り組んでいます。今後も、ESG経営を実践し、企業の社会的責任を果たしてまいります。

当行は、本年3月に北越銀行と経営統合契約書を締結し、10月の共同持株会社「第四北越フィナンシャルグループ」の設立に向け準備を進めているところです。

本経営統合の第一の目的である「地域への貢献」の早期実現に向けて、役員一丸となって取り組んでまいります。

何卒、従来にもましてご支援を賜りますよう心からお願い申し上げます。

2018年5月

新・中期経営計画

ステップアップ New Stage

～変革と飛躍～

計画期間

2018年4月～2021年3月（3年間）

基本戦略

I トップライン改革 (最重要戦略)

目指す姿

「共通価値の創造」

地域のお客さまへ良質なサービスを提供することで安定的な収益基盤を構築する

II 人財力・組織力

目指す姿

「全職員が強い危機意識を共有し目標を達成する組織」

全職員が能力を最大限発揮する組織を構築し地域貢献を通じてトップライン改革を実現する

III リスクマネジメント

目指す姿

「リスクアペタイトに基づく管理態勢への転換」

トップライン改革を支えるためのリスクコントロールを実践する

経営指標目標

※北越銀行との経営統合によるシナジー効果は織り込んでおりません。「第四北越フィナンシャルグループ」の経営計画や今後の環境変化を踏まえ、必要に応じて弾力的に見直す方針です

分類	KPI：経営指標	2018年度(平成30年度)目標
収益性	連結当期純利益 ^{※1}	116億円
成長性	中小企業向け貸出平残	1兆1,891億円
	消費性貸出平残	7,980億円
効率性	非金利収益額 ^{※2}	148億円
	コア業務粗利益OHR	74.9%
	連結ROE (株主資本ベース ^{※3})	3.47% (4.41%)

※1
親会社株主に帰属する当期純利益

※2
役務取引等利益及び国債等債券損益を除くその他業務利益の合計額

※3
純資産額から「その他有価証券評価差額金」等を除いたものを分母とする

企業理念

1. ベストバンクとして地域に貢献し、親しまれ、信頼される銀行
2. 変化に挑戦し、行動する強い銀行
3. 創造性を発揮し、活力あふれる銀行

トピックス

当行では、「地域の実体経済の下支えをし、地域経済とお客さまの発展に貢献する」という地方銀行としての使命を果たし、地域とともに持続的に成長していくことを目指してまいります。

北越銀行との経営統合

当行と北越銀行は、2018年3月23日に、両行の株主総会の承認および関係当局の許認可等が得られることを前提として、共同株式移転の方式により2018年10月1日をもって両行の完全親会社となる共同持株会社「株式会社 第四北越フィナンシャルグループ」を設立すること、ならびに共同持株会社の概要、および本株式移転の条件等について、両行の取締役会において決議し、経営統合契約書を締結いたしました。



▲経営統合契約締結時の記者会見

お客さま

お客さまへ
経営資源の活用やコンサルティング機能の強化による商品・サービスの拡充、利便性の向上

地域社会

地域社会へ
両行のノウハウやネットワークの活用による地域社会の発展への継続的な貢献

第四北越フィナンシャルグループの経営理念

私たちは

信頼される金融グループとして

みなさまの期待に応えるサービスを提供し
地域社会の発展に貢献し続けます

変化に果敢に挑戦し
新たな価値を創造します

行動の規範
(プリンシプル)

使命
(ミッション)

あるべき姿・
方向性
(ビジョン)

株主の皆さま

株主の皆さまへ
経営統合効果による新グループの企業価値の向上

従業員

従業員へ
挑戦・活躍する場を広げることによる一人ひとりの働きがいの向上

本株式移転に係る両行株式に対する共同持株会社株式の割当交付の内容(株式移転比率)

第四銀行の普通株式1株に対して、共同持株会社の普通株式1株を、北越銀行の普通株式1株に対して、共同持株会社の普通株式0.5株を株主さまへ割当交付いたします。

会社名	第四銀行	北越銀行
株式移転比率	1	0.5

今後のスケジュール(予定)

2018年5月11日(金)	株式移転計画書の作成
2018年6月26日(火)	定時株主総会に株式移転計画を上げ
2018年9月26日(水)	両行株式の東京証券取引所上場廃止
2018年10月1日(月)	共同持株会社設立登記および同社株式上場

よくあるご質問

北越銀行との経営統合に関するよくあるご質問を当行ホームページに掲載しています。

URL：<http://www.daishi-bank.co.jp/inquiry/tougou/qa.php>



「にいがた 食と総合ビジネス商談会(しよくBiz!) ～未来に向けた生産性向上～」の開催

2018年5月に「にいがた 食と総合ビジネス商談会(しよくBiz!)～未来に向けた生産性向上～」を北越銀行と共同開催しました。これまで当行が2010年より8回にわたり開催してきた「にいがた 食・環境・健康の展示商談会(しよくエコプラス!)」について対象業種を拡大し、すべての業種の皆さまに自社製品・技術のPRと商談の機会をご用意するとともに、AI・IoTの活用など「生産性向上」につながる最新の情報を提供しました。今後も商談会の開催やビジネスマッチングの支援を通じ、地域経済の活性化に取り組み、地方創生の実現に貢献していきます。

URL : <https://www.shoku-biz.jp/>



▲「しよくBiz!」来場者募集のご案内

ESG推進室を新設

2018年度よりスタートした新中期経営計画において「持続的成長に向けたESG経営の実践」を重要戦略のひとつに掲げています。計画に先立ち、2018年2月に企業の社会的責任を着実に果たし、持続的成長に向けたESG経営を実現するため、「ESG推進室」を新設しました。地方創生の実現に向けた取り組みや環境への負荷を軽減する取り組みなど、SDGs*を踏まえたESG活動にこれまで以上に積極的に取り組むとともに、ステークホルダーの皆さまへ幅広く情報を発信していきます。

※ [SDGs] : P.5の表題部注釈を参照

千葉銀行との事務部門の一部共同化に向けた合意 ～「TSUBASAアライアンス」連携施策～

2018年2月に「TSUBASAアライアンス*」加盟行である千葉銀行と、事務部門の一部業務について共同化していくことを合意しました。現在、両行の事務部門のうち「事務制定・改廃業務」「営業店からの事務問合せ業務」「研修業務」「事務センター集中業務」について共同化を進めています。事務部門の一部共同化により、「人員・コスト削減」「ノウハウ集約・承継」「プロフェッショナル人材の維持・育成」の実現を目指しています。

営業拠点の異なる7行のネットワークを活用した「TSUBASAアライアンス」を通じ、より一層付加価値の高いサービスの提供に努めていきます。

※ 「TSUBASAアライアンス」: FinTechをはじめ先進的なIT技術を調査・研究するために発足した枠組みです。現在はさまざまな分野で連携をしており、第四銀行、千葉銀行、中国銀行、伊予銀行、東邦銀行、北洋銀行、北越銀行の7行が加盟しています。

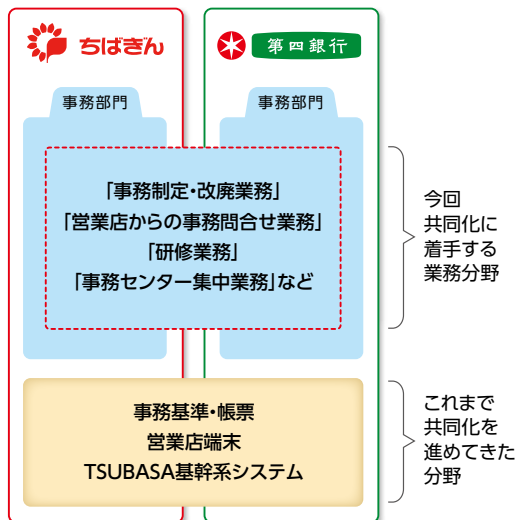


▲ Tsubasaアライアンス ロゴマーク



▲ 千葉銀行との事務部門共同化締結式

〈両行のシステム面・業務面の共同化の流れ〉



だいのESG

第四銀行グループは、持続可能な社会の実現に向けてその社会的責任を果たすため、ESG(環境・社会・ガバナンス)に関する社会的課題の解決に積極的に取り組むとともに、国際連合が提唱するSDGs^{*}(持続可能な開発目標)の達成に貢献することで、地域とともに持続的に成長していくことを目指してまいります。

※[SDGs]: 2015年9月に国連サミットにおいて採択され、国連に加盟する193カ国すべての国がその目標達成に向けた取り組みを行うことが決定している。2030年までの15年間で、あらゆる形態の貧困に終止符を打ち、不平等と闘い、気候変動に対処しながら、誰も置き去りにしないことを確保するための取り組みとして、17の目標と169のターゲットから構成されている。



Environment 環境

地盤とする新潟県の豊かで美しい自然環境を守るとともに、持続可能な社会の実現に貢献していくため、環境保全に取り組むお客さまを支援するとともに、企業市民として地域の環境保全活動や地球環境問題に積極的に取り組んでまいります。



投資信託・生命保険のペーパーレス販売の開始

2018年1月より、投資信託および生命保険についてお客さまへのご提案から契約まで全てをタブレット端末にて受け付けるサービスを開始しました。お客さまへのご提案からご意向の確認、商品選定、資金決済等の一連の手続きをタブレット端末で完結させるのは県内金融機関初の取り組みです。

タブレット端末による画面上での確認と電子サインにより、“印鑑レス”“ペーパーレス”でお手続きを完了することができ、お客さまの書類へのご記入・ご捺印の負担軽減とお手続きの時間短縮を実現します。当行では、今後もお客さまの利便性向上を図っていきます。



▲タブレット端末によるペーパーレス販売



インターネット支店の開設、スマートフォン向けアプリの充実

2018年4月に「インターネット支店」を開設し、スマートフォン向け「口座開設アプリ」の取り扱いを開始しました。

「インターネット支店」は従来型の店舗と異なる、インターネット上の仮想店舗です。ご来店することが難しいお客さまも、預金口座の開設やローンのお申し込みからご契約までのお手続きが可能となりました。また、「口座開設アプリ」では、来店不要で「インターネット支店」や新潟県内の当行本支店の口座を開設できます。

スマートフォン向け「だいし銀行アプリ」を「にいがたタウン情報アプリ」としてリニューアルしました。より一層身近にご利用いただけるよう、通常の銀行お取引引きメニューに加え、新潟県内のグルメ情報、おでかけ情報のほか、新潟県内の飲食店や国内レジャー施設などでご利用いただける割引クーポンなど、数多くのコンテンツを掲載しています。当行とお取引引きがない方にもご利用いただけます。今後も、お客さま第一主義の実践に向けて、サービスの向上に努めていきます。



◀口座開設
アプリ



◀にいがたタウン情報
アプリ



新潟県カーボン・オフセット制度に関する協定等の締結

新潟県カーボン・オフセット^{*1}制度のさらなる活用・促進を図るため、2018年1月に新潟県と「新潟県カーボン・オフセット制度 コーディネーターに関する協定」を締結しました。あわせてカーボン・オフセットクレジット^{*2}（以下、クレジット）を有する森林事業者等^{*3}と「新潟県カーボン・オフセット制度 コーディネーターにおける紹介業務に関する契約」を締結し、当行は「コーディネーター」として、地球温暖化対策などに取り組むお客さまに対して、クレジットの売買・活用を紹介しています。

今後も自治体などと連携を深め、企業価値の向上に努める企業の支援や、クレジットの売買を通じた森林整備活動に貢献していきます。

※1 「カーボン・オフセット」：日常生活や経済活動において排出されるCO₂等の温室効果ガスについて、どうしても削減できない排出量を、別の場所で削減されたCO₂排出量を購入することにより、埋め合わせる（オフセットする）という考え方。

※2 「カーボン・オフセットクレジット」：新潟県内の森林事業者等による活動（カーボンオフセット・プロジェクト）において認定されるCO₂排出削減・吸収量。

※3 「森林事業者等」：公益社団法人新潟県農林公社、津南町森林組合、阿賀町、魚沼市、南魚沼市の5団体。



◀新潟県
カーボン・オフセット
協定式



グリーン口座・グリーンATM

当行では、環境に配慮した商品・サービスの提供の一環として、2014年8月よりグリーンATMを設置しています。「使えば使うほど、環境へ貢献できるATM」をコンセプトに、利用1件につき20gのCO₂を新潟県内のクレジットでカーボン・オフセットする商品で、2018年3月現在、新潟県内19ヶ所43台で展開しています。

2018年3月末 カーボン・オフセット実績 167t (2014年8月以降の累計)

また、環境に配慮した商品・サービスの拡充のため、新たに2018年1月より個人のお客さま向けに「通帳不発行口座（愛称：グリーン口座）」の取り扱いも開始しました。

本口座は通帳を発行しないため、記帳や繰越のお手続きが不要で、紙やCO₂の削減につながる環境にやさしい口座です。また、紛失・盗難の心配もないことから、多くのお客さまから新規お申し込みや既存口座からのお切り替えをいただいています。

引き続き、環境に配慮した商品・サービスの充実を図り、地域のお客さまに選ばれる銀行を目指していきます。



だいの森づくり活動



地域の緑豊かな森を未来へつないでいくため、森林保全活動に取り組んでいます。2009年度より活動している新潟県東蒲原郡阿賀町の「だいの森」に加え、2017年度より新潟県胎内市の荒井浜森林公園において植栽活動を開始しました。

2017年10月には、当行の役職員とその家族総勢571名が参加し、広葉樹500本を植栽しました。

引き続き、地域の環境保全活動に積極的に取り組んでいきます。



Social
地域社会

地域、社会の期待に応える幅広い金融サービスの提供によって地域の实体经济を支えていくとともに、地域、社会のニーズを踏まえ、多様な人材をはじめとする経営資源を活かした地域社会の発展に資する活動に取り組んでまいります。

地方創生・地域活性化

第四銀行グループは国・地方公共団体の総合戦略推進に協力し、「まち・ひと・しごと」の好循環に結びつく施策に対して、グループを挙げて積極的に取り組んでいます。



地方
創生

ライフステージに応じたコンサルティング機能の提供

当行では、お客さまのライフステージに応じたさまざまな支援プログラムを設けております。

2017年11月には、グループ会社であるだいし経営コンサルティング株式会社と連携し、創業から持続的成長に至るまでを一貫してご支援する「ニュービジネス・ワンストップサポートプログラム」を開始しました。創業時の諸手続、事業性の評価、事業計画・経営戦略の策定など、創業時から成長期に至るまで、事業の進捗に応じて生ずるさまざまな経営課題に対して一貫してサポートする有料コンサルティングサービスを提供しています。

2018年3月には、経営者の高齢化等に伴い増加する事業承継に向けたご相談に対する支援を強化することを目的として、親族内の承継、役員・従業員への承継、M&A等について幅広くワンストップでサポートする「事業承継サポートプログラム」を開始しました。事業を「承継する」あるいは「廃業する」などの経営者の方針が固まっていない段階から、幅広くご相談をお受けし、ご支援します。

また2018年4月に、海外ビジネス分野における地方創生効果を一層向上させるための「にいがたグローバル戦略推進プログラム」を開始しました。「県産品(もの、技術、ノウハウ)のアウ

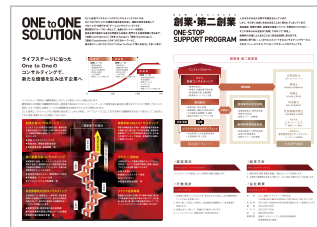
トバウンド(輸出・進出)」や、「外国人インバウンド(観光・日本国内での物販)」、「外国人材の活用」など関連分野までサポート範囲を広げ、地場連携をさらに強化することで、新潟のグローバル[®]化を推進するものです。

今後もお客さまのライフステージに応じたコンサルティング機能を一層深化させ、さまざまな分野でのサポートを充実させていきます。

※「グローバル(=グローカリゼーション)」:「地球規模で考えながら、自分の地域で活動する」を意味し、全世界を同時に巻き込んでいく流れである「世界普遍化(グローバリゼーション)」と、地域の特色や特性を考慮していく流れである「地域限定化(ローカリゼーション)」の2つの言葉を組み合わせた混成語。



▲「事業承継サポートプログラム」のご案内



▲「ニュービジネス・ワンストップサポートプログラム」のご案内



地方
創生

柏崎市との「移住及び空き家活用促進」に関する連携協定締結

2018年2月に、柏崎市と地方創生を支援する取り組みの一環として「移住及び空き家活用促進に関する協定」を締結しました。柏崎市の移住者向け支援や空き家活用について設ける施策の情報発信や、一般社団法人 移住・住みかえ支援機構と提携して提供するローンの情報発信など、人口減少の克服・地域資源の活用に資するため、柏崎市の域外からの移住(含む定住)および空き家活用の促進に向けてお互いに協力することを目的としています。

現在、柏崎市を含め県内19自治体と同様の連携協定を締結しているほか、当行の県外支店9か店の受付ロビーを活用して、連携協定を締結している自治体への移住希望者向け支援情報の発信を行っています。

今後も、地域金融機関として地方の人口対策や地域資源活用をサポートし、地域社会とお客さまの持続的な発展に貢献していきます。



▲県外支店の受付ロビー
(写真は池袋支店)

【連携自治体一覧】(自治体コード順)

新潟市、長岡市、三条市、柏崎市、新発田市、小千谷市、十日町市、見附市、村上市、燕市、糸川市、妙高市、五泉市、上越市、阿賀野市、佐渡市、魚沼市、南魚沼市、胎内市



「RPA」の導入

現在、当行では働き方改革の一環として業務の生産性を向上させるため、人による定型的な業務を代替するソフトウェアロボットであるRPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)*を導入しています。導入済のRPAは、RPAテクノロジーズ 株式会社の「BizRobo!」で、ロボット開発は第四コンピューターサービス株式会社がを行っています。

今後もRPAの適用業務を拡大し、生産性向上と抜本的な事務の見直しを行い、経営の効率化に努めるとともに、働き方改革を進めていきます。

※「RPA」: Robotic Process Automationの略で、従来人手で行っていたパソコンの定型業務をソフトウェアロボットを活用し、自動化する取り組みを表す言葉です。「デジタルレイバー(Digital Labor)」や「仮想的労働者」とも言い換えられ、生産年齢人口の減少や働き方改革の経営課題を解決してくれる技術として注目されています。



「健康経営優良法人2018(ホワイト500)」の認定

当行は、2018年2月に経済産業省および日本健康会議が共同で実施する「健康経営優良法人認定制度」において、「健康経営優良法人2018(ホワイト500)」に認定されました。

「健康経営優良法人認定制度」は、従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組む「健康経営」について、優良な取り組みを実践する企業を顕彰する制度です。

当行は、「ベストバンクとして地域に貢献し、親しまれ、信頼される銀行」の企業理念のもと、従業員の心身の健康保持・増進が地域に貢献する人財の基盤であると考え、これまでも疾病予防の機会拡充やメンタルヘルスケアの強化などに取り組んできました。

今後も従業員が安心して働き、能力を最大限発揮できる環境づくりを目指し、従業員の健康保持・増進を目的とした取り組みを進めていきます。



▲「健康経営優良法人2018(ホワイト500)」認定証



▲「健康経営優良法人2018(ホワイト500)」ロゴマーク



だいしアカデミー・エコノミクス甲子園

子どもたちの心身育成を支援するため、2013年度より「だいしアカデミー」を開校しています。

「だいしアカデミー」は、地域子どもたちに、各分野で活躍するプロに接する機会を提供することで、学校やご家庭以外の場でも感性を育てていただくとともに、金融を身近に感じてもらう取り組みです。

2017年度は、「金融」「科学」「美術」「クッキング」「サッカー」「バスケットボール」「野球」のほか、新たに「映画」を追加し、全8授業を開催しました。

2013年度の「だいしアカデミー」開校以来、延べ8,326人(2018年3月末現在)からご参加いただいております。

また2017年12月には、「第12回 全国高校生金融経済クイズ選手権『エコノミクス甲子園』新潟大会」を開催しました。新潟県では5回目の開催となった今大会は、過去最多となる32チーム64名から参加いただきました。決勝に勝ち進んだ6チームのうち、新潟明訓高校の「N'信濃boys」が優勝を勝ち取り、進出した全国大会で、517校1,297チームの頂点を目指し、金融の知識を競いました。

▼「金融」



▼「科学」



▲「クッキング」



▲「バスケットボール」



▲「エコノミクス甲子園」新潟大会▲



ライフアップコンサート

国内外で活躍する演奏家を招き、良質な音楽を低料金でご提供する「だいしライフアップコンサート」を継続して開催しています。2017年度は多数のコンクールで受賞歴を持つウクライナ出身のアンナ・フェドロヴァ氏によるピアノリサイタルを新潟で初開催したほか、落語家の柳家花緑氏による当行主催事業では初となる落語会を開催しました。

2018年度は、7月に欧州ヴァイオリン音楽の系譜を体現した名手として世界各地で演奏活動を行っているノエ・乾氏によるクラシックコンサートを予定しているほか、2019年3月には、落語家の古今亭菊之丞氏による落語会を開催する予定です。

開催のスケジュールなどは、随時、第四銀行のホームページでお知らせしています。

▼アンナ・フェドロヴァ



▲柳家 花緑

Governance 企業統治

ステークホルダーであるお客さまや地域、株主の皆さまからの高い評価と揺るぎない信頼を確立するため、財務面での健全性や収益力の向上と共に、コーポレートガバナンスの強化・充実を経営上の重要課題と認識し、企業経営に関する監査・監督機能の充実や経営活動の透明性向上に努めてまいります。

「サイバーセキュリティ」の強化

2017年11月にサイバーセキュリティ強化の一環として、第四銀行グループである第四コンピューターサービス株式会社と連携し、「DDoS攻撃」や「標的型攻撃メール」などのサイバー攻撃に対する未然防止、予兆把握、発生時の迅速な対応に向けた体制を整備しました。サイバー攻撃に対し、24時間365日監視を行うなど、第四銀行グループ全体のサイバーセキュリティの強化に取り組んでいます。

また2018年2月には、サイバーセキュリティに関する新潟県内の金融機関の相互の連携および協力を推進し、県内金融機関におけるサイバーセキュリティ管理態勢の高度化を図ることを目的として、当行システム部を事務局とする「新潟県金融機関サイバーセキュリティ情報連絡会」を設立しました。本連絡会では、新潟県内に本店を有する29金融機関および一般社団法人新潟県銀行協会、新潟県信用金庫協会、新潟県信用組合協会、

新潟証券業組合が会員として参加しているほか、新潟県警察本部がオブザーバーとして参加しています。

今後も、第四銀行グループのサイバーセキュリティ強化を図るとともに、お客さまへの安心・安全なサービスの提供に努めていきます。



▲新潟県金融機関サイバーセキュリティ情報連絡会

「ディスクロージャーポリシー」の公表

ステークホルダーの皆さまに当行の活動や経営状況を確実にお伝えすることが、当行に対する信頼を確保するうえで基本的かつ不可欠なものであり、適時・適切に会社情報を開示することが経営の健全性と透明性の向上を図ることにつながるものと考え、2018年4月に「第四銀行ディスクロージャーポリシー」を制定し、ホームページで公表しています。特に投資者の皆さまの投資判断に影響を及ぼす重要な会社情報の適時・適切な開示は、上場会社として極めて重要な責務であり、今後も適時・適切な情報開示に努めていきます。



第四銀行 ディスクロージャーポリシー

検索

財務ハイライト 2017年度決算の概要

損益の状況

(2017年4月1日から
2018年3月31日まで)

損益の状況(連結)

(単位：百万円)

科 目	2018年3月期	前年同期比	2017年3月期
経常収益	99,441	4,617	94,823
経常利益	20,651	3,695	16,956
親会社株主に帰属する当期純利益	13,776	2,248	11,527

連結決算は、第四銀行および連結子会社7社で構成されています。

経常利益は36億円増益、親会社株主に帰属する当期純利益は22億円増益となりました。

業務粗利益は、金利水準の低下による資金利益の減少などにより、前年同期比2億円減益の555億円となりました。

損益の状況(単体)

(単位：百万円)

科 目	2018年3月期	前年同期比	2017年3月期
経常収益	78,538	4,306	74,231
業務粗利益	55,574	△ 255	55,829
うち資金利益	44,778	△ 654	45,432
経費(除く臨時処理分)	41,602	△ 1,178	42,780
コア業務純益	15,888	2,303	13,585
業務純益	13,971	922	13,049
経常利益	18,658	3,427	15,231
当期純利益	13,489	2,000	11,489

業務純益は、前期に基幹系システム移行のために増加した時間外勤務手当が減少したことを主な要因として経費が減少し、前年同期比9億円増益の139億円となりました。


経常利益は、株式等関係損益の増加を主な要因として、前年同期比34億円増益の186億円となりました。

当期純利益は、前年同期比20億円増益の134億円となりました。

格付

(2018年3月末現在)

日本格付研究所(JCR)からは「AA-」(長期優先債務格付)を、ムーディーズ社(Moody's)からは「A2」(長期預金格付)を取得しています。

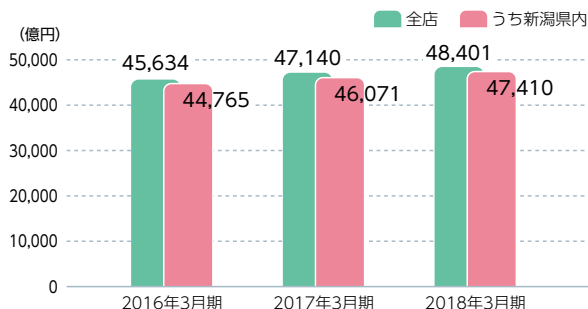
	日本格付研究所 (JCR)	ムーディーズ (Moody's)
 第四銀行	AA-	A2

格付

企業が発行する債券(社債等)の債務履行の確実性について、公正な第三者である格付機関が評価し、その結果を簡単な記号で表したものの
企業の信用度や安全性を客観的に評価した、重要な指標の一つ

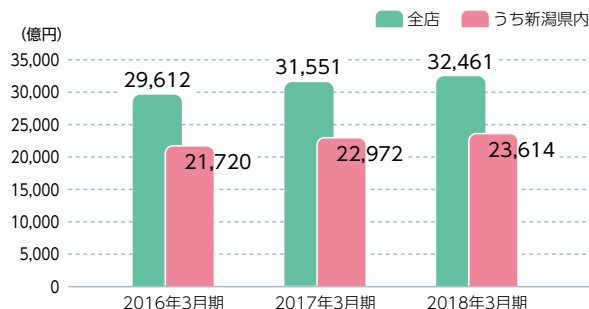
預金・貸出金・健全性の状況(単体) 2017年度決算の概要

預金



新潟県内のお客さまからお預け入れいただいた預金を中心に増加し、2018年3月末の預金等残高(含む譲渡性預金)は4兆8,401億円となりました。

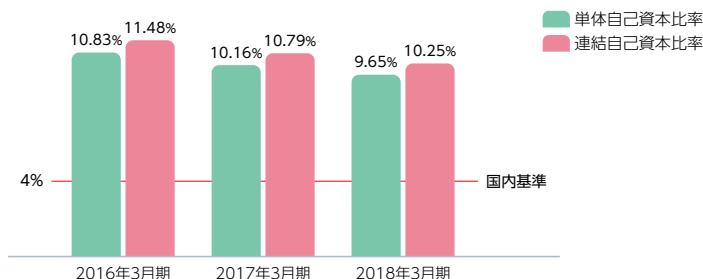
貸出金



お客さまの資金ニーズに積極的にお応えした結果、2018年3月末の貸出金残高は3兆2,461億円となりました。

自己資本比率

当行が採用する国内基準では4%以上の水準であることが求められていますが、単体・連結共に十分な水準を確保しており、引き続き高い健全性を維持しています。



● 自己資本比率

貸出金などの資産(リスクアセット)に対する自己資本の割合で、健全性を表す重要な指標

● 要管理債権

破産更生等債権や危険債権を除く、3ヶ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権

● 危険債権

債務者が経営破綻の状況には至っていないが、財政状態や経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本回収や利息の受け取りができない可能性の高い債権

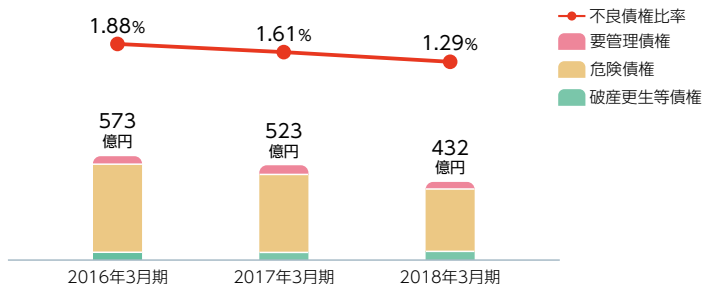
● 破産更生等債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申し立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

不良債権の状況

2018年3月末の金融再生法に基づく不良債権残高(金融再生法上の開示債権)は432億円、不良債権比率は1.29%となりました。

お客さまの経営改善支援に本部と営業店が連携して取り組んでいます。



第四銀行グループの状況・役員

関係会社の状況

(2018年3月31日現在)

会社名	主要業務内容	設立年月日	資本金	当行議決権比率(%)
第四証券株式会社	証券業務	1952年 8月8日	6億円	100.0
第四信用保証株式会社	信用保証業務	1978年 10月27日	5,000万円	100.0
だいし経営コンサルティング株式会社	コンサルティング業務・ベンチャーキャピタル	1984年 6月8日	2,000万円	50.0
第四リース株式会社	総合リース業務	1974年 11月11日	1億円	5.0
第四コンピューターサービス株式会社	コンピューター関連業務	1976年 5月10日	1,500万円	5.0
第四ジェーシーピーカード株式会社	クレジットカード・信用保証業務	1982年 11月12日	3,000万円	5.0
第四ディーシーカード株式会社	クレジットカード業務	1990年 3月1日	3,000万円	5.0



▲第四銀行本店

役員

(2018年3月31日現在)

取締役

取締役頭取 (代表取締役)	並木 富士雄
取締役副頭取 (代表取締役)	佐々木 広介
専務取締役 (代表取締役)	長谷川 聡
常務取締役	渡邊 卓也
常務取締役	宮沢 啓嗣
常務取締役	小原 清文
常務取締役	大沼 公成
常務取締役	永塚 重松
取締役兼執行役員	殖栗 道郎
取締役 (監査等委員)	田中 信也
取締役 (監査等委員)	河合 慎次郎
取締役 (監査等委員)	敦井 榮一
取締役 (監査等委員)	増田 宏一
取締役 (監査等委員)	小田 敏三
取締役 (監査等委員)	佐々木 隆志

執行役員

執行役員	進 藤 博
執行役員	宮本 信秋
執行役員	戸田 正仁
執行役員	柴山 圭一
執行役員	保坂 成仁
執行役員	田中 孝佳

(注)1. 取締役のうち敦井榮一、増田宏一、小田敏三および佐々木隆志は、社外役員(会社法施行規則第2条第3項第5号)に該当する社外取締役(会社法第2条第15号)であります。
2. 社外取締役敦井榮一、増田宏一、小田敏三および佐々木隆志は、東京証券取引所にに対し、独立役員として届け出ております。

株主の皆さまへ

株主還元方針

株主還元方針として、収益基盤の強化に向けた内部留保の充実を考慮しつつ、安定的な株主還元を継続することを基本方針とし、配当金と自己株式取得を合わせた株主還元率40%を目処としております。

なお、当行は2017年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株に株式併合しております。2017年度の年間配当につきましては、中間配当4.5円(株式併合前)、期末配当につきましては45円(株式併合後)を予定しております。

経営統合後の持株会社である「株式会社 第四北越フィナンシャルグループ」の配当につきましては、決定次第速やかに、お知らせいたします。

1株当たり年間配当金の推移 (単位:円)

2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
8 ^{*1}	8	9	9	49.5 ^{*2}

※1 2013年度の1株当たり年間配当金は、140周年記念配当金1円を含みます。
 ※2 株式併合を考慮しない場合の2017年度の1株当たり配当金は9円となります。

株主優待制度

地元新潟県の特産品を中心に掲載したカタログと、TSUBASAアライアンス共同企画参加5行(第四、千葉、中国、伊予、東邦)が連携して作成したカタログのいずれかから、保有株式数に応じてお好みの特産品等をお選びいただけます。

なお、経営統合後の「株式会社 第四北越フィナンシャルグループ」の株主優待制度につきましては、決定次第速やかに、お知らせいたします。

保有株式数	地元特産品	TSUBASAアライアンス 共同企画特産品コース
100株以上 1,000株未満		2,500円相当
1,000株以上		6,000円相当

※2017年10月1日に、株式併合(10株を1株に併合)を実施しました。

投資家向け説明会の開催

当行では、経営の透明性と健全性の確保を目的として、お客さまや地域の皆さま、株主の皆さまといったステークホルダーの方々から当行の経営状況をご理解していただけるよう、経営状況などを開示する機関投資家・個人投資家向け説明会の開催など、ディスクロージャー活動に積極的に取り組んでいます。



▲投資家向け説明会

株式及び株主の状況

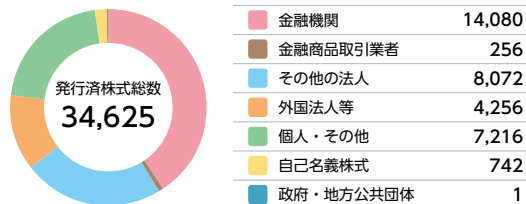
(2018年3月31日現在)

株主の状況(上位10先)

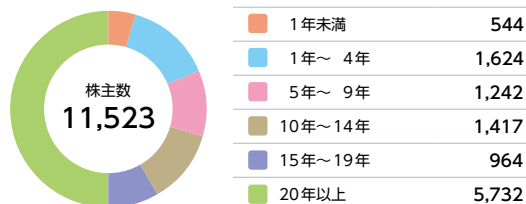
名称	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,746	5.15
日本生命保険 相互会社	1,026	3.02
明治安田生命保険 相互会社	1,015	2.99
東北電力 株式会社	837	2.47
第四銀行職員持株会	827	2.44
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	764	2.25
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	736	2.17
大同生命保険 株式会社	705	2.08
損害保険ジャパン日本興亜 株式会社	688	2.03
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	660	1.94
上位10社合計	9,008	26.58

(注)1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しています。
 2. 持株比率は自己名義株式を除き、小数点以下第3位を切り捨てて表示しています。
 3. 当行は、自己名義株式を742千株保有しておりますが、上記株主の状況からは除外しております。

株式の所有者別状況 (単位:千株)



株式の所有期間別状況 (単位:人)



【 第四銀行本店の歴史 】

第四国立銀行の誕生は1873(明治6)年11月2日のこと。

初代本店はいかめしい塀がめぐらされ、角には警備のための警官の詰め所が設けられるなど、近寄り難いたたずまいでした。この建物は1880(明治13)年の大火で焼けてしまいましたが(金庫は無事でした)、その教訓を生かし、1882(明治15)年には土蔵づくりに変えられました。

銀行の建物は常に堅牢を誇り、なおかつ時代の先端を行く建築とされてきました。本店建物は、いつの時代も「信用」のシンボルといえます。現在は、周囲の堀割りが埋め立てられ道路に変わるなど、創立当初に比べると様相はすっかり変わりましたが、創立以来、当行の本店建物はずっと同じ場所に位置しています。



創立当初の本店



にいがたタウン情報アプリ

iPhoneは
こちら



Androidは
こちら



口座開設アプリ

iPhoneは
こちら



Androidは
こちら



ご相談・お問い合わせ ☎

☎ は通話料無料

第四銀行

検索

第四銀行ホームページアドレス
<http://www.daishi-bank.co.jp/>

キャッシュカード・通帳等の
紛失・盗難のお届けは

お取引店または最寄の支店までお届けください

受付時間/
平日 … 9:00~17:00(銀行休業日・祝日を除きます)

銀行休業日・祝日、平日の上記時間帯以外は

だいしコールセンター

☎ 0120-86-4464
☎ 025-226-6595

商品・サービス全般に関する
ご照会・ご相談・資料請求は

だいしコールセンター

☎ 0120-86-4464
☎ 025-226-6595

受付時間/
平日 ……………… 9:00~20:00
(銀行休業日・祝日を除きます)

金融円滑化に関する
ご相談は

金融円滑化ご相談ダイヤル

☎ 0120-041-151

受付時間/
平日 ……………… 9:00~17:00
(銀行休業日・祝日を除きます)

当行が契約している
指定紛争解決機関

全国銀行協会相談室

☎ 0570-017109
☎ 03-5252-3772

受付時間/
平日 ……………… 9:00~17:00
(銀行休業日・祝日を除きます)



LINE@

第四銀行×LINE@

お得情報も!
就活情報も!

(@daishi-bank)でID検索!

こちら
登録!



株式会社 第四銀行 総合企画部 広報室 〒951-8066 新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1 TEL 025-222-4111(代表)



発行/2018年5月



このミニディスプレイジャー誌は
植物油インキで印刷しています。



第四銀行は21世紀金融行動
原則に署名しています。